

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【事業年度】	第73期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠山 建二
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545（53）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 星野 一浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545（53）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 星野 一浩
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (千円)	673,831	626,893	596,613	583,834	551,540
経常損失 () (千円)	10,153	5,962	11,238	10,201	2,276
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	30,612	872	20,857	18,365	44,973
包括利益 (千円)	-	-	14,461	58,146	158,173
純資産額 (千円)	780,064	785,608	771,146	829,293	987,467
総資産額 (千円)	2,210,122	2,184,827	2,131,299	2,114,860	2,325,662
1株当たり純資産額 (円)	198.63	201.19	197.45	211.07	248.71
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	9.57	0.27	6.52	5.74	14.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.5	29.6	31.9	34.2
自己資本利益率 (%)	4.8	0.1	3.3	2.8	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	22,508	32,573	23	19,708	12,572
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	83,691	15,427	8,576	47,710	8,660
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	140,266	109	14,828	72,163	42,018
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	20,558	37,813	31,584	26,839	47,625
従業員数 (人)	38	37	35	34	32
(ほか、平均臨時雇用者数)	(23)	(23)	(23)	(17)	(13)

- (注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりませ
 ん。
2. 第71期、第72期、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載してお
 りません。また、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失
 であり、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年 3 月	第70期 平成22年 3 月	第71期 平成23年 3 月	第72期 平成24年 3 月	第73期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	305,719	302,512	283,225	279,887	239,695
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,235	9,744	16,584	22,670	40,297
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,677	9,987	17,785	9,847	18,901
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
純資産額 (千円)	325,116	339,092	332,604	344,244	381,761
総資産額 (千円)	790,123	778,485	739,841	714,579	809,572
1株当たり純資産額 (円)	101.62	105.98	103.96	107.59	119.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	0.84	3.12	5.56	3.08	5.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	43.6	45.0	48.2	47.2
自己資本利益率 (%)	0.8	3.0	5.3	2.9	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	27	27	27	25	25
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(9)	(9)	(9)	(9)	(6)

(注) 1. 第70期、第71期、第72期、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円） 事業目的（地方鉄道法による一般運輸営業、但し業務の状況により附帯の事業を営むことを得）
昭和24年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
昭和25年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
昭和26年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
昭和27年12月	資本金80百万円に増資
昭和28年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
昭和29年2月	資本金100百万円に増資
昭和29年2月	資本金110百万円に増資
昭和30年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
昭和31年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
昭和31年9月	資本金160百万円に増資
昭和33年8月	事業目的の変更（食料品、煙草、酒類、清涼飲料水、土産品、雑貨類の販売を追加）
昭和34年12月	一般区域貨物自動車運送事業（限定）免許認可（昭和35年3月営業開始）
昭和35年3月	事業目的の変更（自動車による旅客及び貨物の運送業を追加）
昭和35年6月	事業目的の変更（倉庫業を追加）
昭和36年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）免許認可（平成9年3月営業廃止）
昭和38年12月	事業目的の変更（不動産業を追加）
昭和39年5月	事業目的の変更（自動車教習所の経営を追加）
昭和41年4月	一般乗合旅客自動車運送事業免許認可（同年7月営業開始、平成10年3月営業廃止）
昭和47年10月	宅地建物取引業者免許認可
昭和53年3月	一般貸切旅客自動車運送事業免許認可（同年7月営業開始、平成14年3月営業廃止）
昭和55年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立（平成11年8月解散、平成12年3月清算終了）
昭和58年9月	旅行業（国内）登録免許認可（同年10月営業開始、平成14年3月営業廃止）
昭和59年7月	事業目的の変更（旅行業を追加）
平成24年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止

3【事業の内容】

当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社1社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

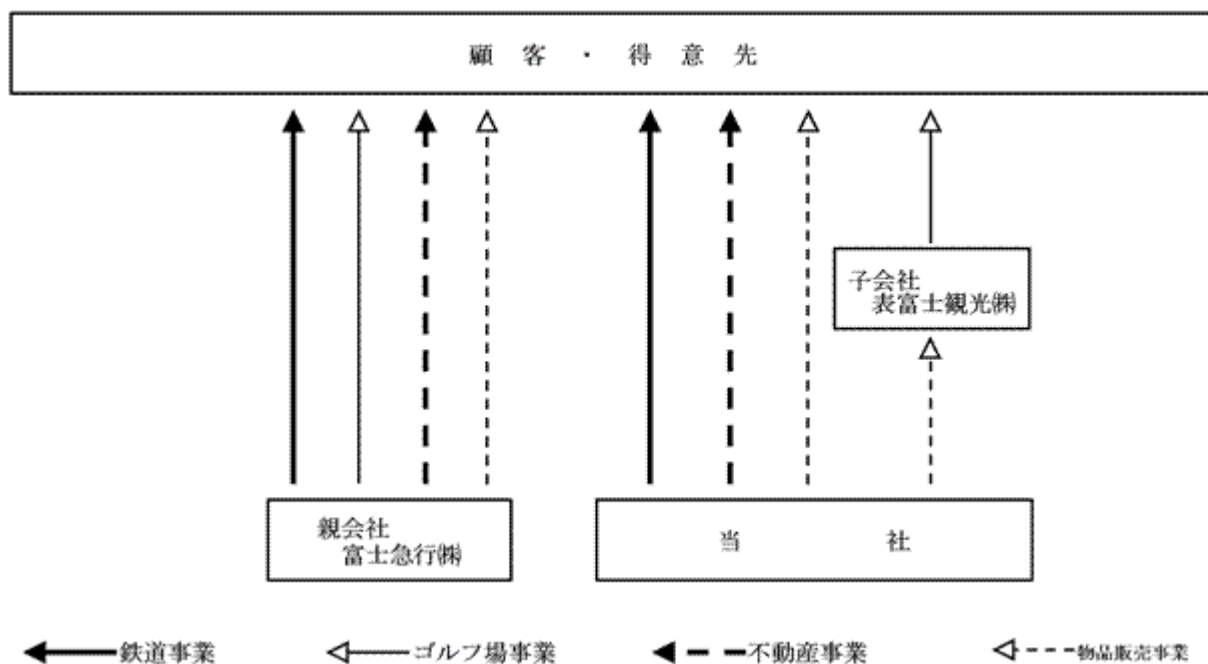
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
鉄道事業	当社、富士急行(株)*1
ゴルフ場事業	富士急行(株)*1、表富士観光(株)*2
不動産事業	当社、富士急行(株)*1
物品販売事業	当社、富士急行(株)*1

(注)*1 親会社

*2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合（％）	関係内容
（親会社） 富士急行㈱ （注）2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 70.9 うち間接所有 50.8	役員の兼任 3名
（連結子会社） 表富士観光㈱ （注）3 （注）4	静岡県 富士市	10,000	ゴルフ場事業	68.7	当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任 3名

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．有価証券報告書の提出会社であります。

3．特定子会社に該当しております。

4．表富士観光㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	312,402千円
	経常利益	38,136 "
	当期純利益	38,065 "
	純資産額	646,410 "
	総資産額	1,530,142 "

5【従業員の状況】

（1）連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	鉄道事業 （人）	ゴルフ場事業 （人）	不動産事業 （人）	物品販売事業 （人）	全社（共通） （人）	計（人）
従業員数	24 (6)	7 (7)	-	-	1	32 (13)

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
25 (6)	46.7	22.7	3,996

セグメントの名称	鉄道事業 （人）	不動産事業 （人）	物品販売事業 （人）	全社（共通） （人）	計（人）
従業員数	24 (6)	-	-	1	25 (6)

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

昭和29年に岳南鉄道労働組合を結成、現在の組合員数は18名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であり、労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続くなか、世界経済の低迷や円高等の不安定要素が重なり、後半に持ち直しの動きがみられたものの、富士市においても企業の海外進出等が続く状況下であり、依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

当社グループにおきましても、平成24年3月をもって鉄道貨物輸送が終了したことから、極めて困難な状況が継続いたしました。富士市からの公的支援が決定するとともに、市民団体からの応援を受け、積極的な営業活動を展開しかつ企業体質の改善に努めました結果、当期営業収益は551,540千円（前年同期比5.5%減）、当期純利益は44,973千円（前年同期比144.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A．鉄道事業

(1) 概況

旅客営業につきましては、お客様の利便性向上のため、終電の延長および列車の増発を実施いたしました。また毎年恒例となりました「ビール電車」を今年も運転するとともに、「ウエディングトレイン」・「婚活列車」を初めて運転いたしました。あわせて、飲料自動販売機を利用して列車運行状況等を案内するシステムの導入、テレビドラマ等の撮影受入れ、各種記念乗車券の発売等の諸施策を実施いたしました結果、営業収益は127,154千円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお貨物営業につきましては、前年度をもって終了いたしております。前年度の営業収益は39,435千円でした。

また、施設面においては、保守作業の合理化のためレール重軌条化・合成枕木化を推進するなど、更なる安全対策を積極的に取り組みました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は170,710千円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 営業成績

区分		単位	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		km	9.2	9.2	-
走行 キロ	客車	〃	233,790	268,968	15.0
	貨車	〃	40,822	-	100.0
運輸 数量	旅客 人員	定期外	人 416,665	435,252	4.5
		定期	〃 326,580	326,880	0.1
	貨物		トン 58,518	-	100.0
運輸 収入	旅客 運賃	定期外	千円 81,830	86,210	5.4
		定期	〃 40,894	40,943	0.1
	貨物収入		〃 39,435	-	100.0
	運輸雑収		〃 47,609	43,556	8.5
	合計		〃 209,770	170,710	18.6

（注）全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(3) 乗車効率

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	対前期増減率(%)
延入キロ	2,809,955	2,875,184	2.3
延定員客車キロ	30,771,052	35,306,750	14.7
乗車効率(%)	9.1	8.1	11.0

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延入キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

(4) 運送効率

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	対前期増減率(%)
延トンキロ	305,812	-	100.0
貨車標記延トンキロ	612,336	-	100.0
輸送効率(%)	49.9	-	100.0

(注) 輸送効率の算出方法

$$\text{延トンキロ} \div \text{貨車標記延トンキロ} \times 100$$

B. ゴルフ場事業

(1) 概況

ゴルフ場営業につきましては、地元(富士・富士宮・県東部)に密着した営業と、インターネット販売強化によって、安定した利用人員の確保に努めました。

上記の結果、利用人員は31,172人(前年同期比4.0%増)となり、ゴルフ場事業の営業収益は312,402千円(前年同期比2.5%増)、営業利益は36,466千円(前年同期比172.2%増)となりました。

(2) 営業成績

区分		単位	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	358	362	1.1
利用人員	メンバー	人	8,987	8,572	4.6
	ビジター	〃	20,999	22,600	7.6
	計	〃	29,986	31,172	4.0
営業収益		千円	304,897	312,402	2.5

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

C. 不動産事業

(1) 概況

不動産営業につきましては、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献し、営業収益は56,413千円(前年同期比0.4%減)、営業利益は50,065千円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	対前期増減率 (%)
賃貸収入	千円	56,389	56,205	0.3
雑収入	"	229	207	9.5
計	"	56,619	56,413	0.4

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

D. 物品販売事業

(1) 概況

物品販売営業につきましては、関係会社への商品販売が減少したため、営業収益は12,571千円（前年同期比6.9%減）、営業利益は552千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	対前期増減率 (%)
商品売上	千円	12,964	12,042	7.1
雑収入	"	533	529	0.7
計	"	13,498	12,571	6.9

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,785千円（前年同期は4,745千円の減少）増加して、47,625千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が68,992千円、減価償却費が25,615千円だったものの補助金収入が 145,211千円だったこと等により 12,572千円（前年同期は19,708千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 8,660千円（前年同期は47,710千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは42,018千円（前年同期は 72,163千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

貨物輸送が終了し、厳しい経営環境が続くなか当社は、平成25年4月1日をもって会社分割を行い、新設子会社が鉄道事業を承継し透明でコンパクトな経営を行うこととなりました。あわせて当企業集団といたしましては、鉄道事業及びゴルフ場事業の収支改善をこれまで以上に推進するとともに、安定した不動産営業の強化・充実に努め、当企業集団の発展のため鋭意努力いたしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

ゴルフ場事業の営業は、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) 当社事業の特性について

当社は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業、物品販売事業とも全て富士市を中心に事業を展開しておりますが、特にゴルフ場事業につきましては、1割ではありますが京浜地区からの利用者があり、そのため天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する事業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社の設立)

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会において、当社の鉄道事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する岳南電車株式会社へ承継することを内容とする会社分割計画を決議し、平成25年4月1日付で会社分割を完了し、子会社を設立しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの鉄道事業は、長期に亘って恒常的な赤字状態が継続していましたが、平成24年3月には貨物輸送も廃止となり、状況が更に悪化することとなりました。

富士市公共交通協議会に単独継続困難の申し出を行った結果、平成24年度分から富士市の支援が行われることとなったことから、鉄道事業を他事業と分割し、コンパクトな経営体制とし、財務の透明性や意思決定の機動性を高め、自治体・沿線住民と一体になって運行を維持することを目的に分社化することといたしました。

(2) 子会社の概要

商号 岳南電車株式会社

事業の内容 鉄道事業

本店所在地 静岡県富士市今泉一丁目17番39号

設立時期 平成25年4月1日

資本金 100,000千円

出資比率 岳南鉄道株式会社 100%

法的形式 岳南鉄道株式会社を分割会社、岳南電車株式会社を承継会社とする新設分割

6【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業における貨物輸送が終了したため、減収となりました。営業費は人件費および外注費の減少のため減少いたしました。ゴルフ場事業については、積極的な営業活動と顧客サービスの提供によるリピーター顧客の確保やDM・Webの活用による新規顧客の開拓等集客に努めた結果、ビジター利用人員が増加したため増収となりました。不動産事業については、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献いたしました。物品販売事業については、関係企業への物品販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は551,540千円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末比74,617千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加（前連結会計年度末比18,285千円増）、その他流動資産の増加（前連結会計年度末比73,635千円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比136,183千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加（前連結会計年度末比139,848千円増）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比210,801千円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末比47,503千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少（前連結会計年度末比24,348千円減）、預り連絡運賃の減少（前連結会計年度末比26,553千円減）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比100,131千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（前連結会計年度末比67,817千円増）、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比35,399千円増）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比20,900千円減）、その他の固定負債の増加（前連結会計年度末比18,000千円増）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末比52,627千円増加いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末比158,173千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比44,973千円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比75,434千円増）、少数株主持分の増加（前連結会計年度末比37,765千円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における鉄道軌道輸送高度化事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

鉄道事業

主として保守作業の合理化のためレール重軌条化、分岐器重軌条化、コンクリート枕木化、合成枕木化等を行いました。設備投資の総額は90,493千円であります。

ゴルフ場事業

サービスの向上のため自動精算機導入、コース改修工事、受水槽ポンプ取替工事等を行いました。設備投資の総額は8,395千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメントの総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	土地 （面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	リース資 産	その他	合計	
鉄道事業	129,703 (127,317) [24,290] <14,984>	289,193	29,209	1,236	-	29,114	478,457	24 (6)
ゴルフ場事業	594,451 (202,524) [295,569]	481,149	4,312	5,735	8,359	39,414	1,133,423	7 (7)
不動産事業	4,816 (6,742) [1,983] <6,742>	10,121	0	-	-	-	14,937	-
小計	728,971 (336,584) [321,842] <21,726>	780,464	33,521	6,971	8,359	68,529	1,626,818	31 (13)
全社（共通）	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	728,971 (336,584) [321,842] <21,726>	780,464	33,521	6,971	8,359	68,529	1,626,818	32 (13)

（注）（1）セグメント総括表から（3）国内子会社まで、[]は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< >は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
鉄道事業	129,703 (127,317) [24,290] <14,984>	289,193	29,209	1,236	29,114	478,457	24 (6)
不動産事業	4,816 (6,742) [1,983] <6,742>	10,121	0	-	-	14,937	-
小計	134,519 (134,060) [26,273] <21,726>	299,314	29,209	1,236	29,114	493,394	24 (6)
全社(共通)	-	-	-	-	-	-	1
合計	134,519 (134,060) [26,273] <21,726>	299,314	29,209	1,236	29,114	493,394	25 (6)

鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	6k609m	停車場 7 停留場 3

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両

車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

在籍車両

車両	在庫車(両)	稼働車(両)	稼働率(%)
客車			
電動客車(注)1	4	4	100
制御客車(注)2	1	1	100
計	5	5	100
機関車			
電気機関車	4	1	25
計	4	1	25
合計	9	6	67

(注)1. 定員132名 1両、125名 3両
2. 定員132名 1両

(ハ)建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
区間	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	268	0	228	7,970	8,467

(注)1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。
2. 「その他」の主なものは、事務所、倉庫であります。

不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ)土地

所在地	帳簿価額(千円) (面積)(㎡)
静岡県富士市今泉一丁目64 - 19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62 - 1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217 - 1他	62 (87)

(ロ)建物

名称	所在地	建物 帳簿価額(千円)
岳南原田駅貸店舗他(注)	静岡県富士市原田字阿原田217 - 1	2,157
岳南原田駅保管庫	静岡県富士市原田字阿原田301 - 4	7,724
比奈駅貸店舗	静岡県富士市比奈字1丁目663 - 5	0
合計	-	9,882

(注) 全て賃貸しております。

(3) 国内子会社
ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	594,451 (202,524) [295,569]	481,149	4,312	5,735	8,359	39,414	1,133,423	7 (7)

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南鉄道(株)	静岡県富士市	鉄道事業	レール重軌 条化	15,368	-	補助金、借 入金	H25.9	H26.2	保安度の向 上
岳南鉄道(株)	静岡県富士市	鉄道事業	分岐器重軌 条化	28,536	-	補助金、借 入金	H25.9	H26.2	保安度の向 上
岳南鉄道(株)	静岡県富士市	鉄道事業	踏切装置更 新	17,000	-	補助金、借 入金	H25.9	H26.2	保安度の向 上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場事 業	クラブハウ ス屋根瓦更 新	20,000	-	借入金	H25.4	H25.6	サービスの 向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	同左	非上場	単元株式数1,000株
計	3,200,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和31年9月25日	1,000	3,200	50,000	160,000	-	-

(注) 有償第三者割当。

発行価格50円、資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	1	-	-	23	個人以外	個人	265	289
所有株式数(単元)	28	-	-	2,782	-	-	352	3,162
所有株式数の割合 (%)	0.89	-	-	87.98	-	-	11.13	100

(注) 自己株式540株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2 丁目 5 番 1 号	635	19.87
株式会社フジヤマリゾート	静岡県裾野市須山字藤原2427番地	507	15.87
富士急セールズ株式会社	東京都渋谷区初台 1 丁目55番 7 号	330	10.31
富士急伊豆タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町 1 番35号	319	9.97
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地	234	7.31
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 3 号	200	6.25
株式会社静岡ホールディング	静岡県富士市吉原 4 丁目10番 9 号	135	4.24
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の 1	115	3.62
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市上吉田 2 丁目 5 番 1 号	100	3.13
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	3.13
計	-	2,678	83.69

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,162,000	3,162	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	3,200,000	-	-
総株主の議決権	-	3,162	-

自己株式等

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	540	-	540	-

3【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的な不況の業種であり、誠に遺憾でありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期も業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き不本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	畠山 建二	昭和15年9月15日生	平成6年7月 平成8年4月 平成9年8月 平成9年8月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成18年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	富士急行株式会社鉄道事業部長 株式会社富士急計算センター（現在、株式会社レゾナント・システムズ）専務取締役 当社顧問 当社取締役 表富士観光株式会社取締役 当社専務取締役 富士急行株式会社取締役 富士急静岡バス株式会社代表取締役社長 当社取締役 御殿場自動車株式会社代表取締役社長 富士急行株式会社社長室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長（現在） 表富士観光株式会社取締役（現在） 岳南電車株式会社代表取締役社長（現在）	(注) 4	-
取締役		音羽 徹	昭和31年1月11日生	平成25年4月 平成25年6月	日本製紙株式会社執行役員富士工場長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 4	-
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和63年6月 昭和63年6月 昭和63年6月 平成元年9月 平成11年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役（現在） 表富士観光株式会社取締役 富士急行株式会社代表取締役社長（現在） 富士急商事株式会社（現在、株式会社エフ・ジェイ）代表取締役（現在）	(注) 3	4.5
取締役		堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役（現在） 表富士観光株式会社取締役（現在） 富士急行株式会社専務取締役（現在）	(注) 3	-
取締役		大井 信昭	昭和22年4月30日生	平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	静岡県市長会・町村会 総合事務局長 富士急行株式会社社長室静岡事務所長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		興石 一治	昭和27年2月3日生	平成21年9月 平成23年7月 平成24年6月	富士急山梨ハイヤー株式会社代表取締役社長 富士急伊豆タクシー株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役		高地 正文	昭和28年10月18日生	平成23年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年4月	当社鉄道部長 当社取締役鉄道部長 当社取締役(現在) 岳南電車株式会社取締役鉄道部長(現在)	(注)4	-
監査役		乾 精治	昭和19年9月3日生	平成元年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社駿河銀行(現在、スルガ銀行株式会社)常務取締役 当社監査役(現在) 株式会社駿河銀行(現在、スルガ銀行株式会社)代表取締役専務 スルガ銀行株式会社常勤監査役 スルガ銀行株式会社顧問(現在)	(注)5	-
監査役		中嶋 壽志	昭和27年5月9日生	平成19年6月 平成20年6月 平成22年7月	財団法人(現在、一般財団法人)静岡経済研究所常務理事 当社監査役(現在) 財団法人(現在、一般財団法人)静岡経済研究所専務理事(現在)	(注)5	-
監査役		清水 守	昭和20年6月17日生	平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年3月 平成23年6月	富士急行株式会社取締役 富士急行株式会社常務取締役 富士急行株式会社常勤監査役(現在) 表富士観光株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		上原 厚	昭和38年4月5日生	平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	富士急行株式会社交通事業部部長 当社監査役(現在) 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長(現在)	(注)5	-
計							4.5

- (注) 1. 取締役音羽 徹は、社外取締役であります。
2. 監査役乾 精治及び中嶋壽志は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

これは、社外取締役及び社外監査役の適切な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「情報セキュリティーマネジメント」を運営実施する指針「情報セキュリティーポリシー」を制定し、その実効性を確保するため「情報セキュリティー委員会」を設置し、当社はこれに参加しております。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ホームページでの企業情報の提供を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	3,500,000	-	3,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,500,000	-	3,500,000	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で監査報酬が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、きさろ監査法人により監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,419	48,705
受取手形及び売掛金	23,331	16,218
未収金	50,195	125,211
商品及び製品	192	857
原材料及び貯蔵品	19,908	17,421
繰延税金資産	6,263	5,831
短期貸付金	⁴ 17,758	⁴ 8,797
その他	6,123	6,427
貸倒引当金	1,336	1,998
流動資産合計	152,855	227,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 781,391	² 780,464
機械装置及び運搬具（純額）	34,194	33,521
工具、器具及び備品（純額）	7,976	6,971
土地	² 728,971	² 728,971
リース資産（純額）	5,189	8,359
その他（純額）	39,414	39,414
有形固定資産合計	^{1, 3} 1,597,137	^{1, 3} 1,597,703
無形固定資産	699	699
投資その他の資産		
投資有価証券	325,803	465,651
繰延税金資産	3,825	-
その他	34,990	34,604
貸倒引当金	450	470
投資その他の資産合計	364,168	499,786
固定資産合計	1,962,005	2,098,189
資産合計	2,114,860	2,325,662

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,405
短期借入金	373,013	348,665
リース債務	653	1,609
未払金	47,041	53,962
未払消費税等	4,106	2,229
未払法人税等	7,138	7,055
未払費用	12,153	9,949
預り連絡運賃	29,340	2,786
前受金	10,143	10,770
賞与引当金	6,068	5,554
その他	22,675	22,142
流動負債合計	514,636	467,132
固定負債		
長期借入金	51,573	119,390
リース債務	4,740	7,113
繰延税金負債	-	35,399
退職給付引当金	35,572	33,639
預り入会金	634,500	613,600
資産除去債務	625	-
その他	43,920	61,920
固定負債合計	770,930	871,062
負債合計	1,285,567	1,338,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	505,886	550,860
自己株式	54	54
株主資本合計	665,832	710,806
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	9,490	84,925
その他の包括利益累計額合計	9,490	84,925
少数株主持分	153,970	191,736
純資産合計	829,293	987,467
負債純資産合計	2,114,860	2,325,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	583,834	551,540
営業費		
運輸事業等営業費	¹ 588,047	¹ 552,427
営業損失（ ）	4,212	886
営業外収益		
受取利息	285	113
受取配当金	3,338	3,133
会員権買入償却益	1,056	3,137
雑収入	1,326	1,323
営業外収益合計	6,007	7,707
営業外費用		
支払利息	10,750	8,637
貸倒引当金繰入額	450	20
雑支出	795	440
営業外費用合計	11,995	9,097
経常損失（ ）	10,201	2,276
特別利益		
土地売却益	16,530	-
投資有価証券売却益	7,572	-
補助金	69,787	145,211
特別利益合計	93,890	145,211
特別損失		
固定資産圧縮損	50,235	73,942
特別損失合計	50,235	73,942
税金等調整前当期純利益	33,452	68,992
法人税、住民税及び事業税	9,542	11,011
法人税等調整額	1,664	1,129
法人税等合計	11,206	12,140
少数株主損益調整前当期純利益	22,246	56,852
少数株主利益	3,880	11,878
当期純利益	18,365	44,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,246	56,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,900	101,321
その他の包括利益合計	¹ 35,900	¹ 101,321
包括利益	58,146	158,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,589	120,408
少数株主に係る包括利益	14,556	37,765

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
利益剰余金		
当期首残高	487,520	505,886
当期変動額		
当期純利益	18,365	44,973
当期変動額合計	18,365	44,973
当期末残高	505,886	550,860
自己株式		
当期首残高	54	54
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54	54
株主資本合計		
当期首残高	647,466	665,832
当期変動額		
当期純利益	18,365	44,973
当期変動額合計	18,365	44,973
当期末残高	665,832	710,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,733	9,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,224	75,434
当期変動額合計	25,224	75,434
当期末残高	9,490	84,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,733	9,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,224	75,434
当期変動額合計	25,224	75,434
当期末残高	9,490	84,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	139,413	153,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,556	37,765
当期変動額合計	14,556	37,765
当期末残高	153,970	191,736
純資産合計		
当期首残高	771,146	829,293
当期変動額		
当期純利益	18,365	44,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,780	113,200
当期変動額合計	58,146	158,173
当期末残高	829,293	987,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,452	68,992
減価償却費	38,761	25,615
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,739	681
賞与引当金の増減額（ は減少）	204	513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60	1,933
受取利息及び受取配当金	3,623	3,019
支払利息	10,750	8,637
投資有価証券売却損益（ は益）	7,572	-
補助金収入	69,787	145,211
固定資産圧縮損	50,235	73,942
営業債権の増減額（ は増加）	718	7,113
有形固定資産売却損益（ は益）	16,530	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	693	1,821
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,295	603
営業債務の増減額（ は減少）	481	103
未払金の増減額（ は減少）	3,916	2,142
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,538	1,877
未払費用の増減額（ は減少）	3,594	2,258
預り連絡運賃の増減額（ は減少）	654	26,553
前受金の増減額（ は減少）	1,707	626
預り入会金の増減額（ は減少）	16,050	20,900
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,304	532
その他の固定負債の増減額（ は減少）	20	18,000
その他	127	463
小計	33,778	3,810
利息及び配当金の受取額	3,623	3,019
利息の支払額	10,476	8,281
法人税等の支払額	7,218	11,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,708	12,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,940	2,500
投資有価証券の売却による収入	24,584	-
有形固定資産の取得による支出	73,807	89,331
有形固定資産の売却による収入	18,083	-
補助金の受入による収入	49,182	70,195
短期貸付金の純増減額（ は増加）	25,770 ₂	8,960 ₂
資産除去債務の履行による支出	-	136
投資その他の資産の増減額（ は増加）	957	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,710	8,660

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2 75,897	2 39,470
長期借入れによる収入	30,000	120,000
長期借入金の返済による支出	25,612	37,061
リース債務の返済による支出	653	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,163	42,018
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,745	20,785
現金及び現金同等物の期首残高	31,584	26,839
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,839	1 47,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

表富士観光株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～70年

機械装置及び運搬具 3年～25年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、グループ事業の再編・見直しを行う過程で、設備の使用状況等に照らした償却方法を再検討した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断したこと、及び親会社の償却方法である定額法に統一することにより当社グループを含めた企業集団の財政状態及び経営成績がより適切に表示されると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費が8,171千円減少し、営業損失、経常損失は8,171千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,171千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた56,319千円は、「未収金」50,195千円、「その他」6,123千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,460,931千円	1,490,764千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	548,289千円	548,289千円
建物及び構築物	117,334千円	112,323千円
計	665,624千円	660,613千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	298,734千円	312,566千円
長期借入金	47,874千円	119,390千円
計	346,608千円	431,956千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	5,115千円(-)	5,115千円(-)
構築物	1,094,031千円(45,492千円)	1,167,220千円(73,188千円)
車両	154,932千円(4,368千円)	155,686千円(753千円)
機械装置	41,188千円(-)	41,188千円(-)
工具器具備品	1,075千円(374千円)	1,075千円(-)

(注) 上記のうち()内書は、連結会計年度において国庫補助金の受入れ等により取得価額より控除した圧縮記帳額であります。

4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金及び借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	17,758千円	8,797千円
短期借入金	59,651千円	31,181千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	6,068千円	5,554千円

営業費用の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	35,748千円	34,553千円
人件費	233,609千円	216,551千円
経費	246,037千円	242,907千円
諸税	33,890千円	32,798千円
減価償却費	38,761千円	25,615千円
計	588,047千円	552,427千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,909千円	139,848千円
組替調整額	7,572	-
税効果調整前	35,336	139,848
税効果額	563	38,526
その他有価証券評価差額金	35,900	101,321
その他の包括利益合計	35,900	101,321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	540	-	-	540
合計	540	-	-	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	540	-	-	540
合計	540	-	-	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	30,419千円	48,705千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,580千円	1,080千円
現金及び現金同等物	26,839千円	47,625千円

2. 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付及び借入が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
短期貸付金の純増減額(増加:)	25,770千円	8,960千円
短期借入金の純増減額(減少:)	13,897千円	28,470千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	62,862	59,822	3,040

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	62,862	62,862	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,040千円	-
1年超	-	-
合計	3,040千円	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,746千円	3,040千円
減価償却費相当額	9,746千円	3,040千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません(注)２.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	30,419	30,419	-
(2)受取手形及び売掛金	23,331	23,331	-
(3)投資有価証券	288,729	288,729	-
資産計	342,480	342,480	-
(4)短期借入金	373,013	373,013	-
(5)長期借入金	51,573	51,650	77
負債計	424,586	424,664	77

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	48,705	48,705	-
(2)受取手形及び売掛金	16,218	16,218	-
(3)投資有価証券	428,577	428,577	-
資産計	493,501	493,501	-
(4)短期借入金	348,665	348,665	-
(5)長期借入金	119,390	119,648	258
負債計	468,055	468,314	258

(注)１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	37,074千円	37,074千円
預り入金	634,500千円	613,600千円

- (1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- (2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,331	-	-	-
合計	53,751	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	48,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,218	-	-	-
合計	64,923	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	373,013	-	-	-	-	-
長期借入金	-	19,683	15,984	10,906	5,000	-
リース債務	653	653	653	653	653	2,124
合計	373,667	20,336	16,637	11,559	5,653	2,124

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	348,665	-	-	-	-	-
長期借入金	-	39,984	34,906	29,000	15,500	-
リース債務	1,609	1,609	1,609	1,609	813	1,471
合計	350,275	41,593	36,515	30,609	16,313	1,471

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,314	31,794	24,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	232,414	241,994	9,580
合計		288,729	273,788	14,940

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	427,698	272,725	154,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	879	1,063	183
合計		428,577	273,788	154,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,584	7,572	-
合計	24,584	7,572	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	35,572	33,639
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(3)連結貸借対照表計上額純額(千円)	35,572	33,639
(4)退職給付引当金(千円)	35,572	33,639

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)退職給付引当金(当期分)繰入額(千円)	60	60
(2)退職金(千円)	1,020	420
(3)中小企業退職金共済制度掛金(千円)	1,686(注)	1,675(注)
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円) (処理年数5年)	-	-

(注) 当該制度は法律に定められた国の制度であります。また、確定給付型の制度であり、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	2,879	2,831
賞与引当金	2,203	1,969
退職給付引当金	12,247	11,730
減損損失	26,438	26,438
繰越欠損金	24,570	12,916
会員権評価損	5,089	5,089
その他有価証券評価差額金	2,700	-
その他	2,959	2,511
繰延税金資産小計	79,088	63,486
評価性引当額	59,849	45,415
繰延税金資産合計	19,239	18,070
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	712	672
その他有価証券評価差額金	8,439	46,966
繰延税金負債合計	9,151	47,638
繰延税金資産(負債)の純額	10,088	(29,568)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	%	%
法定実効税率	39.4	36.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割等	1.1	0.5
スケジューリング不能な一時差異	14.0	19.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	-
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	17.6

(資産除去債務関係)

イ.当該資産除去債務の概要

P C B 混入機器の処理費用であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

処理業者による料金表および見積書より算定しております。

ハ.当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高(千円)	625	625
資産除去債務の履行による減少額(千円)	-	625
期末残高(千円)	625	-

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,609千円であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,517千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,753	4,753
期中増減額	-	-
期末残高	4,753	4,753
期末時価	643,997	619,039

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「ゴルフ場事業」、「不動産事業」及び「物品販売事業」の4つを、報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業、「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業、「物品販売事業」は物品の販売に関する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度でのセグメント損失が「鉄道事業」で6,684千円減少し、セグメント利益が「ゴルフ場事業」で1,329千円、「不動産事業」で157千円、それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	物品販売事業	
売上高					
外部顧客への売上高	209,770	304,698	56,619	12,746	583,834
セグメント間の内部売上高	-	199	-	751	950
計	209,770	304,897	56,619	13,498	584,785
セグメント利益又は損失（ ）	68,195	13,395	49,844	560	4,394
セグメント資産	574,239	1,409,151	19,859	858	2,004,108
その他の項目					
減価償却費	19,537	18,298	924	-	38,761

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	物品販売事業	
売上高					
外部顧客への売上高	170,710	312,212	56,413	12,204	551,540
セグメント間の内部売上高	-	190	-	367	557
計	170,710	312,402	56,413	12,571	552,097
セグメント利益又は損失（ ）	87,971	36,466	50,065	552	886
セグメント資産	652,530	1,524,960	19,239	1,622	2,198,352
その他の項目 減価償却費	12,122	12,872	620	-	25,615

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,785	552,097
セグメント間取引消去	950	557
連結財務諸表の売上高	583,834	551,540

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,394	886
セグメント間取引消去	181	-
連結財務諸表の営業損失（ ）	4,212	886

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,004,108	2,198,352
全社資産	110,752	127,310
連結財務諸表の資産合計	2,114,860	2,325,662

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	25,770	短期貸付金	17,758

(注) 1. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	8,960	短期貸付金	8,797
								12,000 47,500	短期借入金 長期借入金	12,000 47,500
							担保の提 供	59,500	-	-

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金12,000千円及び長期借入金47,500千円に対し、建物及び構築物、土地の合計で7,182千円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	13,897	短期借入金	59,651

(注) 1. 資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富士 吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	16,470 40,000	短期借入金 長期借入金	43,181 40,000
							担保の提 供	52,000	-	-

(注) 1. 資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金12,000千円及び長期借入金40,000千円に対し、土地で533,613千円の担保を提供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士急行(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	211円07銭	248円71銭
1株当たり当期純利益	5円74銭	14円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	18,365	44,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,365	44,973
期中平均株式数(株)	3,199,460	3,199,460

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会において、当社の鉄道事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する岳南電車株式会社へ承継することを内容とする会社分割計画を決議し、平成25年4月1日付で会社分割を完了し、子会社を設立しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの鉄道事業は、長期に亘って恒常的な赤字状態が継続しておりましたが、平成24年3月には貨物輸送も廃止となり、状況が更に悪化することとなりました。

富士市公共交通協議会に単独継続困難の申し出を行った結果、平成24年度分から富士市の支援が行われることとなったことから、鉄道事業を他事業と分割し、コンパクトな経営体制とし、財務の透明性や意思決定の機動性を高め、自治体・沿線住民と一体になって運行を維持することを目的に分社化することといたしました。

(2) 子会社の概要

商号 岳南電車株式会社

事業の内容 鉄道事業

本店所在地 静岡県富士市今泉一丁目17番39号

設立時期 平成25年4月1日

資本金 100,000千円

出資比率 岳南鉄道株式会社 100%

法的形式 岳南鉄道株式会社を分割会社、岳南電車株式会社を承継会社とする新設分割

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日改正 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	342,401	302,931	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,612	45,734	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	653	1,609	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,573	119,390	1.8	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,740	7,113	-	平成26年4月～ 平成32年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	429,980	476,778	-	-

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,984	34,906	29,000	15,500
リース債務	1,609	1,609	1,609	813

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,105	33,319
未収運賃	9,301	-
未収金	53,164	126,941
商品	192	857
貯蔵品	18,082	15,296
前払費用	1,774	1,374
繰延税金資産	6,263	5,831
関係会社短期貸付金	3 17,758	3 8,797
未収消費税等	-	1,684
その他	373	216
流動資産合計	128,016	194,320
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,209,150	1, 2 1,225,702
減価償却累計額	765,471	776,359
有形固定資産（純額）	443,678	449,342
無形固定資産	630	630
鉄道事業固定資産合計	444,309	449,972
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 71,950	1 71,950
減価償却累計額	56,392	57,012
有形固定資産（純額）	15,558	14,937
不動産事業固定資産合計	15,558	14,937
投資その他の資産		
投資有価証券	28,897	32,062
関係会社株式	6,870	6,870
親会社株式	52,152	77,294
出資金	50	50
長期前払費用	31,469	30,690
長期前払消費税等	57	-
繰延税金資産	3,825	-
その他	3,373	3,373
投資その他の資産合計	126,695	150,341
固定資産合計	586,563	615,251
資産合計	714,579	809,572

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 190,750	1 190,750
関係会社短期借入金	-	1 12,000
未払金	37,300	43,446
未払費用	8,376	6,255
未払消費税等	2,179	-
未払法人税等	7,067	6,984
預り連絡運賃	29,340	2,786
預り金	596	474
前受収益	10,143	10,770
賞与引当金	5,247	4,938
流動負債合計	291,002	278,406
固定負債		
関係会社長期借入金	-	1 47,500
退職給付引当金	35,412	33,419
預り保証金	43,920	61,920
繰延税金負債	-	6,564
固定負債合計	79,332	149,403
負債合計	370,334	427,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,267	1,286
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	95,374	114,257
利益剰余金合計	168,247	187,149
自己株式	54	54
株主資本合計	328,193	347,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,051	34,666
評価・換算差額等合計	16,051	34,666
純資産合計	344,244	381,761
負債純資産合計	714,579	809,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	122,724	127,154
貨物運輸収入	39,435	-
運輸雑収	47,609	43,556
鉄道事業営業収益合計	209,770	170,710
営業費		
運送営業費	199,708	186,874
一般管理費	34,485	36,127
諸税	24,233	23,557
減価償却費	19,537	12,122
鉄道事業営業費合計	277,965	258,681
鉄道事業営業損失（ ）	68,195	87,971
不動産事業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	56,389	56,205
雑収入	229	207
不動産事業営業収益合計	56,619	56,413
営業費		
販売費及び一般管理費	1,061	1,036
諸税	4,788	4,690
減価償却費	924	620
不動産事業営業費合計	6,774	6,347
不動産事業営業利益	49,844	50,065
その他事業営業利益		
営業収益		
商品売上	12,964	12,042
雑収入	533	529
その他事業営業収益合計	13,498	12,571
営業費		
売上原価	12,926	12,017
販売費及び一般管理費	10	1
その他事業営業費合計	12,937	12,019
その他事業営業利益	560	552
全事業営業損失（ ）	17,790	37,353

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	285	113
受取配当金	1,033	828
受取手数料	181	-
雑収入	430	613
営業外収益合計	1,931	1,555
営業外費用		
支払利息	6,302	4,428
雑支出	510	71
営業外費用合計	6,812	4,499
経常損失（ ）	22,670	40,297
特別利益		
土地売却益	16,530	-
投資有価証券売却益	7,572	-
補助金	69,787	145,211
特別利益合計	93,890	145,211
特別損失		
固定資産圧縮損	50,235	73,942
特別損失合計	50,235	73,942
税引前当期純利益	20,983	30,971
法人税、住民税及び事業税	9,471	10,940
法人税等調整額	1,664	1,129
法人税等合計	11,135	12,069
当期純利益	9,847	18,901

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄道事業営業費	* 1						
1. 運送営業費							
人件費		128,523			114,935		
経費		71,184			71,939		
計			199,708			186,874	
2. 一般管理費							
人件費		13,145			12,337		
経費		21,339			23,790		
計			34,485			36,127	
3. 諸税			24,233			23,557	
4. 減価償却費			19,537			12,122	
鉄道事業営業費合計				277,965			258,681
不動産事業営業費							
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		297			286		
経費		764			750		
計			1,061			1,036	
2. 諸税			4,788			4,690	
3. 減価償却費			924			620	
不動産事業営業費合計				6,774			6,347

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
その他事業営業費			12,926			12,017	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費		10			1		
経費			10			1	
計				12,937			12,019
その他事業営業費合計				297,677			277,048
全事業営業費合計	* 2						

(注) 1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費用並びに営業費 (全事業) に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業費 運送営業費		
給与	102,082千円	92,504千円
法定福利費	15,859千円	14,025千円
外注費	15,856千円	11,509千円
動力費	14,781千円	18,290千円

2 営業費 (全事業) に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	5,247千円	4,938千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,605	18,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,355	1,267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	88	18
当期変動額合計	88	18
当期末残高	1,267	1,286
別途積立金		
当期首残高	53,000	53,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,000	53,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	85,438	95,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	88	18
当期純利益	9,847	18,901
当期変動額合計	9,936	18,883
当期末残高	95,374	114,257
利益剰余金合計		
当期首残高	158,399	168,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	9,847	18,901
当期変動額合計	9,847	18,901
当期末残高	168,247	187,149
自己株式		
当期首残高	54	54

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54	54
株主資本合計		
当期首残高	318,345	328,193
当期変動額		
当期純利益	9,847	18,901
当期変動額合計	9,847	18,901
当期末残高	328,193	347,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,259	16,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	18,615
当期変動額合計	1,792	18,615
当期末残高	16,051	34,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,259	16,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	18,615
当期変動額合計	1,792	18,615
当期末残高	16,051	34,666
純資産合計		
当期首残高	332,604	344,244
当期変動額		
当期純利益	9,847	18,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	18,615
当期変動額合計	11,639	37,516
当期末残高	344,244	381,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～70年

機械装置及び運搬具 7年～18年

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、事業の再編・見直しを行う過程で、設備の使用状況等に照らした償却方法を再検討した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断したこと、及び親会社の償却方法である定額法に統一することにより当社を含めた企業集団の財政状態及び経営成績がより適切に表示されると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が6,842千円減少し、全事業営業損失、経常損失は6,842千円減少し、税引前当期純利益は6,842千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	19,990千円	19,368千円
不動産事業有形固定資産	8,210千円	7,602千円
計	28,201千円	26,971千円

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	190,750千円	190,750千円
関係会社短期借入金	-	12,000千円
関係会社長期借入金	-	47,500千円

2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,115千円(-)	5,115千円(-)
構築物	1,094,031千円(45,492千円)	1,167,220千円(73,188千円)
車両	154,932千円(4,368千円)	155,686千円(753千円)
機械装置	41,188千円(-)	41,188千円(-)
工具器具備品	1,075千円(374千円)	1,075千円(-)

(注) 上記のうち()内書は、事業年度において国庫補助金の受入れ等により取得価額より控除した圧縮記帳額であります。

3 親会社の富士急行㈱が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・サービス)に参加しており、このC M Sに係る残高であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	799千円	519千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	540	-	-	540
合計	540	-	-	540

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	540	-	-	540
合計	540	-	-	540

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,870千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,870千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	2,879	2,831
賞与引当金	1,955	1,813
退職給付引当金	12,202	11,668
その他	2,202	1,757
繰延税金資産小計	19,239	18,070
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	19,239	18,070
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	712	672
その他有価証券評価差額	8,439	18,130
繰延税金負債合計	9,151	18,803
繰延税金資産(負債)の純額	10,088	(732)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	%	%
法定実効税率	39.4	36.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	1.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	-
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	39.0

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	107円59銭	119円32銭
1株当たり当期純利益	3円08銭	5円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	9,847	18,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,847	18,901
期中平均株式数(株)	3,199,460	3,199,460

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会において、当社の鉄道事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する岳南電車株式会社へ承継することを内容とする会社分割計画を決議し、平成25年4月1日付で会社分割を完了し、子会社を設立しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡ホールディング	9,000	14,202
		株式会社富士宮富士急ホテル	160	8,000
		スルガ銀行株式会社	4,925	7,481
		株式会社日本製紙グループ本社	600	879
		田子の浦埠頭株式会社	3,000	1,500
		計	17,685	32,062

(注) 1 . 株式会社日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付吸収合併により、日本製紙株式会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
1 . 土地	134,519	176	176	134,519	-	-	134,519
2 . 建物	131,126	-	-	131,126	112,777	1,569	18,349
3 . 構築物	793,849	85,956	73,188	806,617	525,652	5,796	280,965
4 . 車両	90,981	3,787	753	94,015	82,860	1,674	11,154
5 . 機械装置	117,274	-	-	117,274	99,219	2,346	18,054
6 . 工具器具備品	13,349	750	-	14,099	12,862	122	1,236
有形固定資産計	1,281,101	90,669	74,118	1,297,652	833,372	11,508	464,280
無形固定資産							
1 . 施設利用権	190	-	-	190	-	-	190
2 . 電話加入権	439	-	-	439	-	-	439
無形固定資産計	630	-	-	630	-	-	630
長期前払費用	35,687	1,939	1,483	36,143	5,452	1,234	30,690

(注) 1 . 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

構築物	鉄道軌道輸送高度化事業費	分岐器重軌条化	28,440千円
〃	〃	重軌条化	25,669千円
〃	〃	合成枕木化	22,058千円

2 . 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれております。

構築物	73,188千円
車両	753千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,247	4,938	5,247	-	4,938

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,636
預金	
普通預金	29,683
小計	29,683
計	33,319

ロ．未収金

区分	金額（千円）
第4四半期駅共同使用料	891
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 国土交通省	34,211
鉄道輸送対策事業費補助金 静岡県	26,000
地方鉄道事業運営費補助金 富士市	65,000
商品売掛金	764
その他	73
計	126,941

ハ．商品

区分	金額（千円）
その他事業商品（切手、印紙）	857
計	857

ニ．貯蔵品

区分	金額（千円）
保線資材	3,914
車両用品	8,080
電気通信用品	1,585
乗車券・帳票類	1,716
計	15,296

ホ．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
富士急行株式会社	8,797
計	8,797

投資その他の資産

イ．親会社株式

区分	金額（千円）
富士急行株式会社	77,294
計	77,294

流動負債

イ．短期借入金

借入先	借入残高（千円）
静岡銀行富士中央支店	150,000
スルガ銀行富士吉原支店	40,750
計	190,750

ロ．未払金

区分	金額（千円）
鉄道事業（工事代金、業務委託料）	43,446
計	43,446

固定負債

イ．関係会社長期借入金

区分	金額（千円）
富士急行株式会社	47,500
計	47,500

ロ．預り保証金

借入先	金額（千円）
株式会社ゴトー	35,200
株式会社すかいらく	3,000
有限会社メガネのアサノ	2,500
株式会社富士互助センター	20,000
その他	1,220
計	61,920

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課 ----- ----- 1枚につき50円 再発行1枚につき200円、質権の設定、変更、抹消、1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課 ----- ----- -----
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1,000株以上の株主に対して、定められた基準により鉄道全線株主優待乗車券を発行しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第72期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第73期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日東海財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成24年11月15日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成25年5月31日東海財務局長に提出
平成24年11月15日東海財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月11日

岳南鉄道株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 允夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 好生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- (1) 「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。
 - (2) 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年11月15日開催の取締役会において決議した会社分割計画に従い、平成25年4月1日付で鉄道事業を承継する岳南電車株式会社を設立している。
- 上記事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月11日

岳南鉄道株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 允夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 好生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- (1) 「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
 - (2) 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年11月15日開催の取締役会において決議した会社分割計画に従い、平成25年4月1日付で鉄道事業を承継する岳南電車株式会社を設立している。
- 上記事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。